

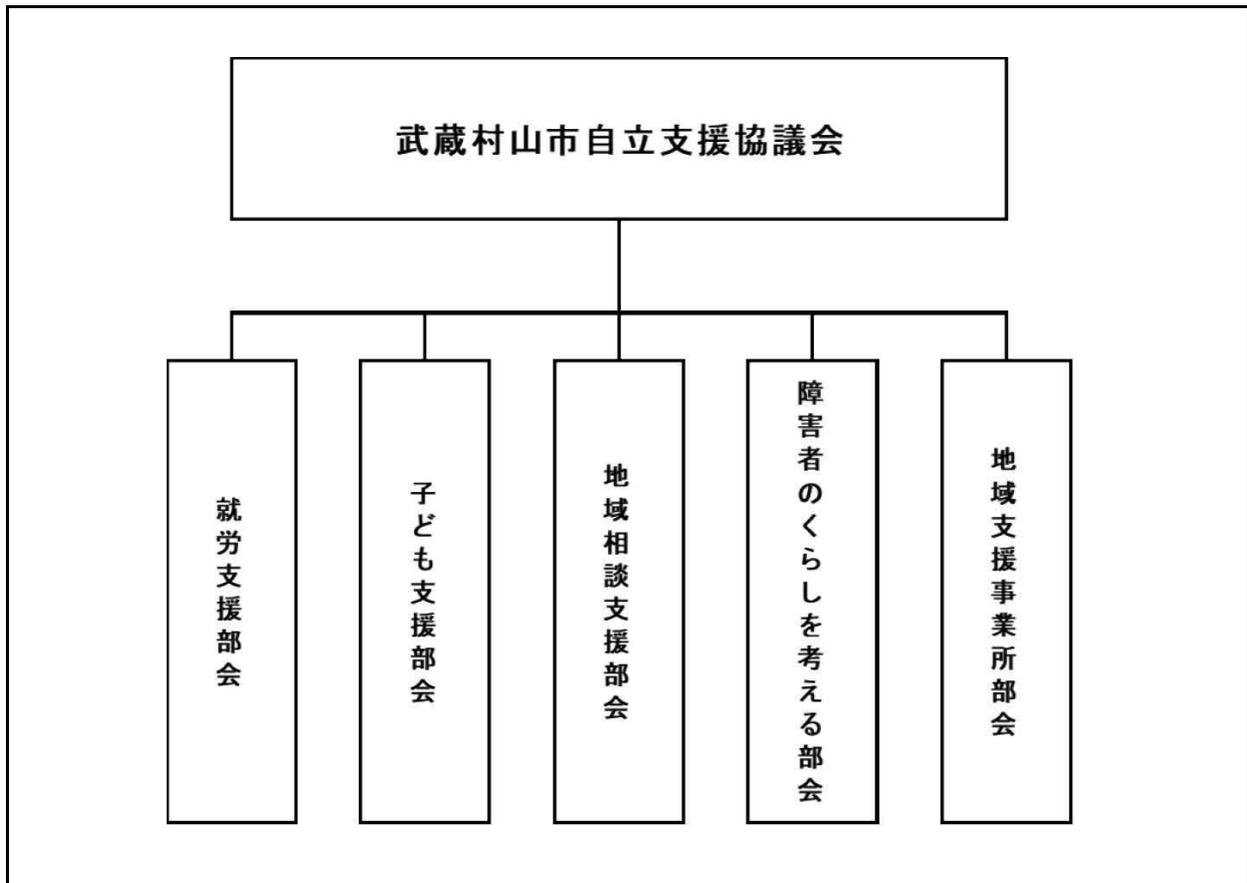
武蔵村山市

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 武蔵村山市自立支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/kaigi/kaigiroku/hoken/1002931.html>

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経 験 年 数
1		和田 恵子	東京小児療育病院	医療関係者		2
2		星 菜々絵	東京都立村山特別支援学校	教育関係機関		3
3		岩瀬 香世	心身障がい者（児）親の会フレンズ	家族・関係団体		14
4		柳 清美	武蔵村山市身体障害者福祉協会	家族・関係団体		11
5		須永 美智子	武蔵村山市聴覚障害者協会	家族・関係団体		14
6		千田 祐子	「きらり」発達障害と共に成長する家族に会	家族・関係団体		2
7		押田 友紀子	武蔵村山市精神障害者地域活動支援センターお伊勢の森	相談支援事業者		13
8	副会長	武内 まゆみ	武蔵村山市社会福祉協議会特定相談支援事業所	相談支援事業者		3
9		井上 麻央	社会福祉法人武蔵村山正徳会サンシャインホーム	障害福祉サービス等事業者		1
10	会長	高橋 毅	社会福祉法人あかつきコロニー	障害福祉サービス等事業者		14
11		佐々木 好恵	有限会社トップランナーグループホーム夢の扉	障害福祉サービス等事業者		1
12		小尾 裕美	特定非営利活動法人えのきえのき園	障害福祉サービス等事業者		4
13		下河邊 千草	放課後等デイサービス・児童発達支援W a l k	障害福祉サービス等事業者		3
14		富田 眞貴子	武蔵村山市障害者就労支援センターとらい	雇用関係機関		6
15		山口 景子	武蔵村山市障害者基幹相談支援センター	その他		1
16		仲里 嘉晃	公募委員	地域住民		1
17		眞中 裕子	公募委員	地域住民		1

(2) 委員構成

種別	全体会・部会名	全体会	就労支援部会	子ども支援部会	地域相談支援部会	障害者のくらしを考える部会
学識経験者		0				
医療関係者		1		1		
保健所		0				
教育関係機関		1		3		1
雇用関係機関		1	2			
企業		0				
障害当事者（ピアサポーター含む）		0				1
家族・関係団体		4		3		3
身体・知的障害者相談員		0				
相談支援事業者		2	1		10	1
障害福祉サービス等事業者		5	10	1		
社会福祉協議会		0				
法曹関係者		0				
民生委員・児童委員		0				
地域住民		2				
行政職員（区市町村）		0		2		
行政職員（都）		0				
その他		1		1		
計		17	13	11	10	6

種別	全体会・部会名	地域支援事業所部会
学識経験者		
医療関係者		
保健所		
教育関係機関		
雇用関係機関		
企業		
障害当事者（ピアサポーター含む）		
家族・関係団体		
身体・知的障害者相談員		
相談支援事業者		1
障害福祉サービス等事業者		5
社会福祉協議会		
法曹関係者		
民生委員・児童委員		
地域住民		
行政職員（区市町村）		
行政職員（都）		
その他		
計		6

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

② 就労支援に関すること。

障害者就労施設等からの物品調達に関する実績報告

⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること。

地域自立支援協議会のアンケートを委員等を実施
各部会の部会長による部会長会議の実施

⑭ その他（各部会からの報告）

地域自立支援協議会において各部会の活動状況を報告している。

（２）地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

令和５年に部会の一部を見直し、今年度も引き続き活動している。各部会の部会長で構成する会議を実施し、各分野の情報共有を図った。

⑥ 課題解決に向けての検討

各部会で協議した課題について地域自立支援協議会で検討、審議している。

（３）地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等
（複数回答）

④ 高齢福祉分野との連携

65歳到達時の介護保険への移行について、障害事業所と高齢事業所との連携に関して、包括支援センターのヘルパー研修で説明した。

⑥ 緊急・災害等対応

防災訓練の避難所に障害者に配慮したトイレやスロープの設置を要望したところ、担当部署から前向きな回答を得た。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

特になし。

4 地域自立支援協議会の活性化

（１）法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

③ 区市町村の担当部署と基幹相談支援センターが共同で事務局を担当するなど、基幹相談支援センターとの連携を強化した。

令和６年度から基幹相談支援職員が地域自立支援協議会の委員として参画している。

（２）地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

② 協議会の設置要綱等に当事者委員の数を規定し、全体会や部会に一定数の当事者が参画するようにしている。

設置要綱で委員の数は規定していないが、全体会及び部会に参画している。

(3) ICTの活用（複数回答）

⑦ 調査・アンケート等でWeb回答できるフォームを用意

自立支援協議会のアンケートでWebでの調査・回答を実施

5 地域移行・地域生活支援の取組

(1) 施設入所者・長期在院者等の実態把握（複数回答）

⑥ 特に把握していない。